

# 四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	15,298	16,978	33,969
経常利益 (百万円)	627	1,089	1,746
四半期(当期)純利益 (百万円)	322	829	1,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	820	1,804
純資産額 (百万円)	12,211	13,424	13,139
総資産額 (百万円)	18,882	19,587	20,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.31	32.60	69.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	67.1	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,293	1,442	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△56	64	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△986	△1,196	△1,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,129	5,477	5,135

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	16.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しております。

陳腐化したビジネスモデルを一新し、サービスを絡めたソリューション営業と、付加価値の高いITマネジメントビジネス、成長著しいスマホアプリ、自動車関連市場やセキュリティ分野への経営資源の再配置ならびにビジネスモデルの転換を図った結果、新規顧客の増加と収益力の向上により、売上、利益ともに好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高16,978百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益1,041百万円（同77.0%増）、経常利益1,089百万円（同73.8%増）、四半期純利益829百万円（同157.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### ①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期から「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は5,455百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は449百万円（同48.7%増）となりました。

なお、当事業の前年同期比は、前年同期に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を合算し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントを組替えたうえで算定しております。

#### (サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフトを推進しました。

これにより、通信キャリアにおけるインターネットサービスをはじめ、インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育、社会インフラといった分野で好調に受注を増やし、売上を伸ばしました。

また、組込み系分野については、当社のモバイル端末開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やホームセキュリティ、車載関連の引き合いが増えております。

当社独自開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、多くの金融機関で採用が決まり、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,546百万円、営業利益は325百万円となりました。

#### (クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、公共系、サービス系、システム系、ネットワーク系、ロボット系および決済系の分野へと展開しております。

これにより、モバイル検証以外の分野の売上が大幅に伸び、当事業の売上の60%を占めるまでに拡大しました。

また、得意とするモバイル検証の分野では、国内だけでなく北米を中心に海外へと展開し、国内通信キャリアとメーカーの海外進出支援として、試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広い範囲で引き合いが増えております。

これらの結果、当事業の売上高は1,909百万円、営業利益は123百万円となりました。

## ②フレームワークデザイン事業

当事業は、四半世紀以上にわたり培ってきた金融機関向けシステム開発のノウハウや実績を基に、より広範囲な業種に向けてサービスの提供を行うことを目的として、平成26年10月1日付で「金融・基盤システム事業」から「フレームワークデザイン事業」へ名称変更し、収益機会の拡大を図っております。

当第2四半期においては、既存顧客内の他システム構築案件への横展開や、システム更改等の他社領域の巻き取りを中心に受注を増やし、売上を伸ばしました。こうした案件の受注はさらに伸びており、下期から複数の大型案件がスタートしております。

また、ソリューション営業本部と連携した受注活動を強化しており、広範囲な業種における新たなサービスの模索も進めております。

これらの結果、当事業の売上高は1,900百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は177百万円(同74.0%増)となりました。

## ③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステム体制」での「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

例えば、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対するITサービス全般の提案活動に継続的に取り組む中で、クライアントPCのリプレース対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る増員を実現しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,412百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は139百万円(同64.0%増)となりました。

## ④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とインフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携も進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至るワンストップサービス案件が増加したことにより、売上を拡大することができました。

また、新規顧客の開拓も進み、顧客基盤が一層強化されたことにより、今後のサービス売上の拡大も見込める状況になっております。

これらの結果、当事業の売上高は6,903百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は244百万円(同189.6%増)となりました。

## ⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、主力取扱商品「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(\*)」シリーズの拡充が奏功し引き合いが拡大しました。特にグループウェアの刷新を目的に「Google Apps」を検討する企業が増える中、新サービスの投入やサービス強化が競合他社との差別化に一層拍車をかけ、数多くの新規案件獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

前年同期には、新規顧客の大型の初期導入や今期から他部門に移管したOpneCube事業の売上があったこと、また当第2四半期において営業力強化投資を行ったことにより、当事業の売上高は225百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は22百万円(同33.5%減)となりました。

(\*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自のソリューションとして展開するサービス群です。

## ⑥ コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当第2四半期においては、自社タイトルの内容拡充、他社タイトルの運営の巻き取りおよび他プラットフォームへの横展開を実施し、取引の拡大を進めたことにより、黒字基調が定着しました。

これらの結果、当事業の売上高は130百万円(前年同期比228.4%増)、営業利益は27百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

## ⑦ 海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、スマートフォン向けモバイルアプリサービスとしてバンコク版レストラン検索アプリ『バングル』のサービスを6月から開始し、既に17,000件を超えるアプリダウンロード数に応じて日系・非日系のレストランからの掲載申込も順調に推移しており、下期からサービス課金を開始しております。今後はユーザーがコメントや写真を投稿できる等、サービス機能の拡充を図ってまいります。

一方、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と大手日本メーカーの米国市場進出に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、本年1月に営業を開始したSystema America Inc. は、設立当初に既に受注を見込んでいた大手通信キャリアとメーカーからの受注に加え、複数の通信キャリアとメーカーからの受注と引き合いを頂いており、現地での採用を拡大し体制を強化しております。

今後も現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続け、米国ビジネスをスピーディに推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は29百万円(前年同期は売上高計上なし)、営業損失は28百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

## (2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,587百万円(前期末は20,255百万円)となり、前期末と比較して667百万円の減少となりました。流動資産は14,892百万円(前期末は15,207百万円)となり、前期末と比較して314百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金769百万円の減少、現金及び預金122百万円の増加、商品72百万円の増加によるものであります。固定資産は4,694百万円(前期末は5,047百万円)となり、前期末と比較して353百万円の減少となりました。有形固定資産は383百万円(前期末は389百万円)となり、前期末と比較して6百万円の減少となりました。無形固定資産は183百万円(前期末は311百万円)となり、前期末と比較して128百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,128百万円(前期末は4,346百万円)となり、前期末と比較して218百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産164百万円の減少によるものであります。

### (負債)

負債の合計は6,163百万円(前期末は7,115百万円)となり、前期末と比較して952百万円の減少となりました。これは主に買掛金662百万円の減少、短期借入金653百万円の減少、未払金及び未払費用137百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

純資産は13,424百万円(前期末は13,139百万円)となり、前期末と比較して284百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して3.7ポイント上昇し67.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ342百万円増加し、5,477百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,442百万円(前年同期は1,293百万円の獲得)となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,077百万円、売上債権の減少額768百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額660百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は64百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。

この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入586百万円によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出394百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,196百万円（前年同期は986百万円の使用）となりました。

この主な減少要因は、短期借入金の純減少額653百万円、配当金の支払額383百万円、自己株式の取得による支出151百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	28,180,000	—	1,513	—	1,428

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	7,141,200	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	1,108,600	3.93
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	434,000	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	402,600	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	377,800	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	327,600	1.16
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	308,000	1.09
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	282,400	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205,000	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	203,400	0.72
計	—	10,790,600	38.29

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	402,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	377,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	327,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	205,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	203,400株

2. 上記のほか、当社は自己株式を2,797,900株所有し、その発行済株式数に対する割合は9.92%であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,797,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,380,400	253,804	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	253,804	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	2,797,900	—	2,797,900	9.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,235	5,358
受取手形及び売掛金	8,465	7,696
商品	808	880
仕掛品	6	10
繰延税金資産	705	709
その他	331	583
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	14,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148	167
工具、器具及び備品（純額）	168	153
土地	25	30
その他（純額）	46	31
有形固定資産合計	389	383
無形固定資産		
のれん	251	125
ソフトウェア	51	55
その他	8	2
無形固定資産合計	311	183
投資その他の資産		
投資有価証券	710	647
敷金及び保証金	607	615
繰延税金資産	3,023	2,859
その他	5	6
投資その他の資産合計	4,346	4,128
固定資産合計	5,047	4,694
資産合計	20,255	19,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,090	2,427
短期借入金	1,912	1,259
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	988	1,126
未払法人税等	28	152
賞与引当金	689	660
その他	314	447
流動負債合計	7,025	6,075
固定負債		
長期借入金	1	1
その他	88	86
固定負債合計	90	87
負債合計	7,115	6,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	8,166
自己株式	△1,807	△1,958
株主資本合計	12,824	13,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	15
為替換算調整勘定	10	12
その他の包括利益累計額合計	23	27
少数株主持分	291	277
純資産合計	13,139	13,424
負債純資産合計	20,255	19,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,298	16,978
売上原価	12,525	13,858
売上総利益	2,772	3,120
販売費及び一般管理費	※1 2,184	※1 2,079
営業利益	588	1,041
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取賃料	122	—
為替差益	3	30
持分法による投資利益	—	11
その他	9	9
営業外収益合計	139	55
営業外費用		
支払利息	5	5
貸貸費用	85	—
持分法による投資損失	1	—
その他	8	0
営業外費用合計	101	6
経常利益	627	1,089
特別利益		
投資有価証券売却益	5	18
償却債権取立益	7	—
負ののれん発生益	6	—
特別利益合計	19	18
特別損失		
固定資産除却損	3	0
事務所移転費用	—	8
減損損失	—	22
特別損失合計	3	30
税金等調整前四半期純利益	642	1,077
法人税、住民税及び事業税	11	102
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	324	158
法人税等合計	331	261
少数株主損益調整前四半期純利益	311	815
少数株主損失(△)	△11	△13
四半期純利益	322	829

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
為替換算調整勘定	△0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	10	4
四半期包括利益	322	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	833
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	642	1,077
減価償却費	98	77
減損損失	—	22
のれん償却額	136	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△237	△29
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	846	768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	△660
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△31	59
その他	△36	95
小計	1,297	1,463
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△33	△22
法人税等の還付額	32	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△100	△102
投資有価証券の取得による支出	△151	△394
投資有価証券の売却による収入	191	586
子会社株式の取得による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
差入保証金の差入による支出	△8	△42
差入保証金の回収による収入	0	34
その他の支出	△6	△17
その他の収入	40	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△653
長期借入金の返済による支出	△35	△0
自己株式の取得による支出	△536	△151
配当金の支払額	△398	△383
その他の支出	△16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257	342
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	5,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,129	※1 5,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年9月10日付で新たに設立したSystema Vietnam Co.,Ltd.は、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	771百万円	689百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	43百万円
退職給付費用	59百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,244百万円	5,358百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金	86百万円	320百万円
現金及び現金同等物	4,129百万円	5,477百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を726,300株取得し、自己株式が536百万円増加いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	380	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を211,700株取得し、自己株式が151百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン事業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	4,724	1,666	2,164	6,479	243	19	—	—	15,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	17	4	0	20	—	△48	—
計	4,729	1,666	2,182	6,483	243	39	—	△48	15,298
セグメント利益 又は損失(△)	302	102	85	84	33	△21	△10	12	588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン事業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	5,451	1,900	2,385	6,897	224	119	0	—	16,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	26	5	1	10	29	△78	—
計	5,455	1,900	2,412	6,903	225	130	29	△78	16,978
セグメント利益 又は損失(△)	449	177	139	244	22	27	△28	7	1,041

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」は、平成25年12月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合したため、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

- ## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- 重要性が低いため、注記を省略しております。

### (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円31銭	32円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	322	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	322	829
普通株式の期中平均株式数(株)	26,216,912	25,445,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

#### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

#### (2) 取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| ② 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.97%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 400百万円(上限)                                     |
| ④ 取得期間       | 平成26年10月29日～平成27年3月31日                         |

## 2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 380百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 15円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社システナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。